

# **地方創生関連交付金の効果検証 【令和3年度】**

**令和5年1月**

## 目 次

1	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 の効果検証	1
2	地方創生交付金の効果検証	8

# 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和3年度）

No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）	交付金充当 事業費 （円）	成果	効果検証
1	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ① 小中学校における感染症予防対策を徹底するため、保健衛生用品を購入する。 ②③市内32小・中学校（手指消毒液、液体石鹸など）33,017,000円 ④ 地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	33,017,000	17,130,000	保健衛生用品の購入	小中学校における感染防止に寄与した。
2	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園保育園課	（幼稚園の感染症対策支援） ① 幼稚園における感染症予防対策を推進するため、保健衛生用品を追加購入 ②③市内公立幼稚園 1,863,400円 内訳 アルコール消毒液 2,500円×200L=500,000円 ハンドソープ 1,000円×353L=353,000円 殺菌漂白剤 1,200円×56L=67,200円 ゴム手袋 15円×6,200枚=93,000円 ビニール手袋 8円×5,700枚=45,600円 ペーパータオル 0.6円×85,000枚=51,000円 マスク 13円×8,200枚=106,600円 その他消耗品 647,000円 ④ 市立幼稚園	R3.4.1	R3.12.31	1,837,547	927,547	保健衛生用品の購入	幼稚園における感染防止に寄与した。
3	保育対策事業費補助金	幼稚園保育園課	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ① 保育園における感染症予防対策を推進するため、保健衛生用品を購入 ②③市内公立保育園・幼保連携型認定こども園 1,885,656円 内訳 アルコール消毒液 2,500円×144L=360,000円 ハンドソープ 1,000円×255L=255,000円 殺菌漂白剤 1,200円×190L=228,000円 使い捨て手袋 15円×9,800枚=147,000円 ペーパータオル 0.6円×509,383枚=305,629円 マスク 13円×3,079枚=40,027円 その他消耗品 550,000円 ④ 市立保育園	R3.4.1	R4.3.31	1,469,927	767,927	保健衛生用品の購入	保育園における感染防止に寄与した。
4	緊急雇用対策事業（令和3年度）	道路河川課 職員課	① 新型コロナウイルス感染症の影響により離職等をした市民への支援を目的に、市が会計年度任用職員として雇用する。 ② 会計年度任用職員として雇用するための賃金・社会保険料及び業務上必要なヘルメットや作業服等の購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③ 給料・手当（12か月分）：2,021,200円×5人=10,106,000円 社会保険料：165,800円×5人=829,000円 ヘルメット及び作業服等：44,200円×5人=221,000円 合計 11,156,000円 ④ 新型コロナウイルス感染症の影響により離職等をした磐田市民（5人程度）	R3.4.1	R4.3.31	10,822,969	10,822,969	会計年度任用職員の雇用6人	新型コロナウイルス感染症の影響により離職等をした市民への支援することができた。
5	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進課	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） ① 感染すると重症化するリスクが高い方に対し、新型コロナウイルス感染症検査を実施することで重症化を抑制する。 ②③（検査委託料20,000円×受検者数180人）+（消耗品等22,000円）+（郵便料16,000円）=3,638,000円 ④ 65歳以上及び年齢を問わず基礎疾患（慢性閉塞性肺疾患、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患等）がある無症状の方	R3.4.1	R4.3.31	3,657,000	1,889,000	受検者数42人	早期に市独自のPCR検査を実施したことで感染拡大の防止につながった。
6	「子どものカルテ」及び包括的相談ネットワーク整備事業	こども・若者相談センター こども未来課	① 児童虐待・DV・ひきこもり等に関する相談情報や母子保健、発達支援の情報を一元的に管理するシステムを導入することで、コロナ禍においても関係機関が非接触・非対面でも情報を共有することができ、連携の維持・強化を図る環境を整備する。 ② 相談情報や母子保健、発達支援の情報を一元的に管理する「子どものカルテ」システムの導入に要する費用 ③ システム導入：10,406,000円 サーバーリース及び保守：363,000円 システム運用：396,000円 タブレット通信費等：1,290,000円 データ取込機器リース料：45,000円 発達障害等支援システム：773,190円 パソコンリース料：128,000円 データ作成委託料：850,080円 合計14,251,270円 ④ 地方公共団体	R3.8.2	R4.1.31	12,821,050	12,821,050	「子どものカルテ」システムの導入	システムの導入により、コロナ禍においても関係機関が非接触・非対面でも情報を共有することができる環境を整備することができた。
7	【幼稚園・保育園・こども園】 タブレット端末整備事業	幼稚園保育園課	① 感染予防を図りつつ、公立幼稚園・保育園・こども園における保育の質向上に取り組むため、各園にタブレット端末を整備することで、職員研修等の維持・充実を図る。 ②③ タブレット端末（23台）70,950円/月×12ヶ月=851,400円 ④ 地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	888,090	888,090	タブレット端末の導入23園	公立園における感染防止に寄与した。

No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果	効果検証
8	中小企業等の新製品開発・販路開拓等への支援事業(令和3年度)	産業政策課	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的・社会的環境の変化に直面している中小企業等の新たな取組みを支援するため、新製品・新サービスの開発や販路開拓などに要する経費を対象に「販売力強化補助金」を交付する。(対象者:中小企業等 補助対象経費:新たな製品・サービス開発、販路開拓等 補助率:1/3(上限100万円)) ② 「販売力強化補助金」の交付に要する費用を補助対象とする。 ③ (新製品開発:1,000,000円×7件)+(販路開拓:100,000円×30件)=10,000,000円 ④ 中小企業者	R3.4.1	R4.3.31	5,314,000	5,314,000	補助金支給件数30件	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的・社会的環境の変化に直面している中小企業等の新たな取組みを支援することができた。
9	茶から他作物への転換支援事業(令和3年度)	農林水産課	① 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、茶の需要が減少し茶生産者の経営がさらに厳しくなっていることから、茶生産者の経営多角化を促進を目的に、茶園の転換に係る経費(茶園における茶樹の伐採・伐根、整地、土壌改良など)の2分の1を「茶園転換支援事業費補助金」として交付する。 ② 「茶園転換支援事業費補助金」の交付に要する費用を補助対象経費とする。 ③ 転換に要する事業費(8名8,000,000円)×1/2=4,000,000円 ④ 茶生産者	R3.4.1	R4.3.31	2,759,000	2,759,000	補助金支給件数10件	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、茶の需要が減少し茶生産者の経営がさらに厳しくなっている茶生産者の経営多角化を促進することができた。
10	【小中学校】 空調設備整備事業	教育総務課	① 小中学校における感染症対策として教室に空調設備を設置することで、換気をしながら学習できる環境を整備する。 ② 小中学校の普通教室及び特別教室への空調設備の設置 ③ 工事費 ・小学校普通教室 3室×1,353,968円=4,061,904円 ・小学校特別教室 4室×2,891,735円=11,566,940円 ・中学校特別教室 1室×1,305,458円=1,305,458円 計16,934,302円 ④ 小中学校	R3.5.26	R4.1.20	15,382,400	15,382,400	空調設備の設置 ・小学校普通教室 3室(3校) ・小学校特別教室 3室(3校)	小中学校における感染防止に寄与した。
11	【学校給食施設】 空調設備整備事業	学校給食課	① 学校給食施設に空調設備を設置することで、冬季においても換気しながら調理作業ができる環境を整備し、新型コロナウイルス感染症への感染を防止する。 ② 学校給食施設(調理場、配膳室等)への空調設備の設置 ③ 小学校5校 2,450,000円 ④ 地方公共団体	R3.4.9	R3.8.31	2,185,865	2,185,865	空調設備の設置 ・小学校5校7台	小学校における感染防止に寄与した。
12	【図書館】 感染防止対策事業	中央図書館	① 図書館における感染症予防対策を推進するため、手洗い場の自動水洗化や飛沫飛散防止パネルの設置等を行う。 ②③飛沫飛散防止パネル(18個) 298,000円 手指消毒液 257,400円 図書用消毒 60,500円 図書消毒用紫外線ランプ 40,700円 図書消毒機用抗菌消臭剤 5,500円 その他消耗品(消毒液ボトル等) 10,000円 合計 672,100円 ④ 地方公共団体	R3.4.16	R4.3.16	528,785	528,785	手洗い場の自動水洗化や飛沫飛散防止パネルの設置	図書館における感染防止に寄与した。
13	【市議会】 タブレット端末整備事業	議会事務局	① 市議会関連の各種会議や議員活動など、人が密集する場所における感染拡大防止を図るため、市議会議員用タブレット端末を整備することにより、オンライン会議等が実施できる環境を整備する。 ②③【タブレット端末】 手数料: 2,200円×34台=75,000円 通信料: 7,460円/月×12ヶ月×34台=3,044,000円 【会議システム】 使用料: 82,500円/月×12ヶ月=990,000円 【その他環境整備】 消耗品費: 18,170円×34台=618,000円 合計 4,727,000円 ④ 地方公共団体	R3.4.12	R4.3.31	3,881,102	3,881,102	タブレット端末整備率100%	オンライン会議が実施できる環境を整えることで感染防止を図ることができた。
14	【公立幼稚園・保育園等】 感染防止対策事業	幼稚園保育園課	① 公立幼稚園・保育園・こども園における感染症対策を推進するため、トイレの洋式化及び換気対策のための網戸設置を行う。 ②③トイレ洋式化工事(12基) 3,000,000円 網戸設置(12園386枚) 6,224,000円 合計 9,224,000円 ④ 地方公共団体	R3.12.17	R4.3.22	4,550,700	3,843,700	トイレの洋式化及び網戸の設置	公立幼稚園・保育園・こども園における感染防止に寄与した。
15	【教育支援センター】 空調設備整備事業	学校教育課	① 磐田市教育支援センターにおける感染症対策として、教室に空調設備を設置することで、換気をしながら学習できる環境を整備する。 ② 磐田市教育支援センターへの空調設備の設置 ③ 設計委託料・工事請負費 1,643,000円 ④ 地方公共団体	R3.5.26	R3.6.23	990,000	990,000	空調設備の設置	磐田市教育支援センターにおける感染防止に寄与した。

No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果	効果検証
16	施設従事者等に対するPCR検査事業(令和3年度)	健康増進課	(施設従事者等へのPCR検査) ① 福祉、医療、教育施設など、休止により市民生活に影響がでる施設に従事者や新規入居者に新型コロナウイルス感染症検査を実施することで、感染の拡大を防止し、市民の安心安全を確保する。 ②③12,426,000円-4,500,000円(自己負担額)=7,926,000(総事業費) ・消耗品費 300,000円 ・郵送料 126,000円 ・委託料12,000,000円(検査費用8,000円×受検者数1,500人) ・賃借料30,000円(検査資材用冷蔵庫) ※自己負担額3,000円 ④ 下記対象者のうち、保健所の検査対象でなく無症状で施設責任者が必要と認めた者。 【対象施設】 高齢者施設、障害者施設、発熱者を診察している医療機関及び消防、幼稚園・保育園・こども園・小学校・中学校・放課後児童クラブ 【対象者】 対象施設の従事者、高齢者施設及び障害者施設の新規入所者、医療機関の従事者 【5月下旬から対象者追加】 対象施設で陽性者が出た場合、対象施設の入所者・利用者・園児及び児童生徒も対象者。また、対象施設でクラスターが発生した場合においても、陽性者及び濃厚接触者の同居の家族を対象者。なお、対象施設で陽性者やクラスターが発生した場合の受検者の自己負担額はなしとする。	R3.4.1	R4.3.31	3,958,827	3,958,827	受検者数1,087人	早期に市独自のPCR検査を実施したことで感染拡大の防止につながった。
17	施設従事者等に対するPCR等検査事業(令和3年度追加)及び新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	健康増進課	(施設従事者等へのPCR検査) ① 福祉、医療、教育施設など、休止により市民生活や市民活動に影響がでる施設に従事者や新規入居者に新型コロナウイルス感染症検査(PCR、抗原定性)を実施することで、市民の安心安全を確保する。さらに、ワクチン接種率が他年代より低く、感染者が多い若い年代の検査を実施することで、集団感染の防止を図る。また、新型コロナウイルス感染症自宅療養者が病状を把握し、急変時にも迅速な対応ができ、療養生活の不安の軽減を図る。 ②③12,300,000円-4,500,000円(自己負担額)=9,513,000円(総事業費) ・需用費2,043,000円(事務用品・検査用具)+1,713,000円(パルスオキシメーター150個・消耗品) ・委託料10,201,000円(検査費用8,000円~11000円×受検者数1,200人) ※自己負担額3,000円、ただし対象施設で陽性者やクラスターが発生した場合は自己負担額0円 ④ 下記対象者のうち、保健所の検査対象でなく無症状で施設責任者が必要と認めた者。 【検査対象施設】 高齢者施設、障害者施設、発熱者を診察している医療機関及び消防、幼稚園・保育園・こども園・小学校・中学校・放課後児童クラブ、高校、大学、専門学校、市等主催の講演会等 【検査対象者】 対象施設の従事者、高齢者施設及び障害者施設の新規入所者、医療機関の従事者(対象施設で陽性者が出た場合は、対象施設の従事者・入所者・利用者・園児及び児童生徒。対象施設でクラスターが発生した場合は、陽性者及び濃厚接触者の同居の家族。)	R3.4.1	R4.3.31	8,208,414	8,208,414	受検者数1,087人	早期に市独自のPCR検査を実施したことで感染拡大の防止につながった。
18	病院事業会計繰出(施設改修1)	病院総務課 経営企画課	① 磐田市立総合病院内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、正面玄関の改修を行うことで、一般患者と発熱患者(新型コロナウイルス感染疑い患者)の動線を分け、感染防止体制を整える。 ② 磐田市立総合病院事業会計に繰り出し、動線を分離するスペースを確保するために風除室を拡大するとともに、陰圧装置を備えた発熱患者の待機場所を整備する工事に要する費用を交付対象経費とする。 ③ 設計・管理委託費 9,443,000円 工事費 115,160,000円 合計 124,603,000円 ④ 地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年9月28日変更)33ページ、三(2)②「PCR検査等による幅広い検査の実施に向けて取組を進めるとともに、院内・施設内感染対策の強化を図る」)	R3.7.12	R4.3.31	124,603,000	124,603,000	正面玄関の改修による一般患者と発熱患者の動線の分離	市立総合病院における感染防止に寄与した。

No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果	効果検証
19	病院事業会計繰出(施設改修2)	病院総務課 経営企画課	① 磐田市立総合病院内の新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、救命救急外来の出入口を新たに整備することで、夜間・休日における一般患者と発熱患者(新型コロナウイルス感染疑い患者)の動線を分けるとともに、陰圧装置やベッドサイドモニターなど、感染防止体制を整える。 ② 磐田市立総合病院事業会計に繰り出し、救命救急外来の出入口を新たに設置し、陰圧装置を備えた発熱患者の待機場所と診察室を整備する。また、感染防止対策を強化するため、ベッドサイドモニターの設置や感染防護具を購入する。 ③ 設計費 5,885,000円 工事費 34,120,000円 ベッドサイドモニター 1,000,000円 感染防護具(マスク、ガウン、手袋等) 9,000,000円 合計 50,005,000円 ④ 地方公共団体	R3.7.12	R4.3.31	50,005,000	50,005,000	救命救急外来の出入口を整備することによる一般患者と発熱患者の動線の分離	市立総合病院における感染防止に寄与した。
20	移動販売等導入支援事業(令和3年度)	産業政策課	① 新型コロナウイルス感染症による顧客の減少などに苦しむ中小企業等を支援するため、感染リスクの低い屋外でも営業ができる、移動販売車や設備等を導入に対して支援する。 ② 「移動販売等導入補助金」の交付に要する費用を補助対象とする。 ③ (補助対象経費:1,000,000円×3件)+ (補助対象経費:2,000,000円×1件)=5,000,000円 ④ 中小企業等	R3.4.1	R3.12.21	4,546,000	2,348,000	補助金支給件数4件	新型コロナウイルス感染症による顧客の減少などに苦しむ中小企業等を支援することができた。
21	AI・RPA導入推進事業	デジタル政策課	① 行政事務へのAI-OCR・RPA・会議録作成支援システムの導入について、機器台数の増設を行うことで、事務処理人員数を減らし、密を回避するとともに、業務の効率化を図る。 ②③ AI-OCR 1,966,000円×1台 RPA(基幹系1台、L GWAN系2台) 707,000円×3台=2,121,000円 会議録作成支援システム 2,640,000円×1台 ④ 地方公共団体	R3.5.21	R4.3.11	6,111,600	6,111,600	AI・RPA活用業務数9業務	機器台数の増設を行うことで事務処理人員数を減らし、密を回避するとともに業務の効率化を図ることができた。
22	【支所】感染防止対策事業	竜洋支所 豊田支所 豊岡支所	① 各支所庁舎における感染防止対策を推進するため、手洗い場に非接触型の自動水栓を導入する。 ②③ 竜洋支所 150,000円×3か所=450,000円 豊田支所 150,000円×2か所=300,000円 豊岡支所 100,000円×3か所=300,000円 ④ 地方公共団体	R3.11.1	R3.12.24	655,600	655,600	手洗い場の非接触型の自動水栓化	支所における感染防止に寄与した。
23	【消防庁舎】感染防止対策事業	消防総務課	① 新型コロナウイルス感染症対策として、本部・署所の洗面所、トイレ手洗い場の水道蛇口を自動水栓に交換し、直接触れる部分を減らすことで感染防止を図るほか、本署(3階)和式トイレを洋式化し、ふた付き便座とすることで飛沫感染リスクの軽減を図る。 ②③ 自動水栓 150,000円×18か所=2,700,000円 洋式トイレ 400,000円×1か所 ④ 地方公共団体	R3.12.1	R4.3.29	2,427,150	2,427,150	洗面所、トイレ手洗い場の水道蛇口の自動水栓化	消防庁舎における感染防止に寄与した。
24	【聖苑(火葬場)】感染防止対策事業	環境課	① 聖苑(火葬場)の感染防止対策を推進するため、待合室等のテーブルにプラスチック製(抗菌仕様)の飛沫飛散防止パネルを設置する。 ②③ パネル(台座金具含む) 12,980円×63セット=817,740円 11,990円×11セット=131,890円 9,460円×35セット=331,100円 合計1,280,730円 ④ 地方公共団体	R3.11.10	R4.1.17	1,225,026	1,225,026	飛沫飛散防止パネルの設置	飛沫飛散防止パネルの設置により施設の感染防止対策を充実させることができた。
25	修学旅行等の中止等に係る経費補助事業(令和3年度)	教育総務課	① 修学旅行等を中止又は延期等した場合に発生する経費について補助する。 ②③ 修学旅行等を中止又は延期した場合に支給する補助金に要する費用 8,507,000円(企画料2,123千円+キャンセル料6,384千円) ④ 市内公立小・中学校	R3.4.1	R4.2.21	2,144,181	1,072,090	交付対象校 中学校5校	修学旅行等を中止又は延期した場合に生じる経費の補助を行い、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。
26	学校施設の消毒作業推進事業	学校教育課	① 新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、教職員が子どもと向き合う時間を確保するため、学校施設の消毒作業補助としてスクールサポートスタッフを増員し、対応する。 ② スクールサポートスタッフ増員に係る費用 ③ 1,000円×15時間×22週×32人=10,560,000円(給与) 400円×32人×110日=1,408,000円(通勤手当) (330,000円+44,000円)×0.302%=1,129円 1129円×32人=36,128円(労働保険料負担金) ④ 地方公共団体	R3.10.18	R4.3.31	6,816,400	6,816,400	スクールサポートスタッフ増員	小中学校における感染防止に寄与した。

No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果	効果検証
27	【図書館】感染防止対策事業(追加)	中央図書館	① 図書館の感染防止対策を推進するため、手洗い場への自動水栓や消毒液自動供給機、飛沫飛散防止パネル等を導入する。 ②③自動水栓 99,000円×5か所=495,000円 アルコール消毒液自動供給機 7,700円×4台=30,800円 手指の消毒液(アルコール) 17,160円×15セット=257,400円 本の消毒液(次亜塩素酸水) 3,300円×8個=26,400円 図書消毒用紫外線ランプ 40,700円×1セット=40,700円 図書消毒機用抗菌消臭剤 2,750円×8個=22,000円 飛沫飛散防止パネル 17,600円×3個=52,800円 3,410円×27個=92,070円 3,135円×10個=31,350円 2,420円×52個=125,840円 その他消耗品(消毒液ボトル等) 10,000円 合計1,184,360円 ④ 地方公共団体	R3.10.30	R4.3.16	904,695	904,695	手洗い場への自動水栓や消毒液自動供給機、飛沫飛散防止パネル等の導入	図書館における感染防止に寄与した。
28	【文化財施設】感染防止対策事業	文化財課	① 文化財施設の感染防止対策を推進するため、所管施設の手洗い場に自動水栓や消毒液自動供給機を導入する。 ②③【自動水栓】 埋蔵文化財センター 46,200円×3台=138,600円 旧見付学校 46,200円×2台=92,400円 旧赤松家記念館 46,200円×3台=138,600円 【消毒液自動供給機】 埋蔵文化財センター外 9,100円×10個=91,000円 ④ 地方公共団体	R3.11.11	R4.1.20	455,180	455,180	手洗い場への自動水栓や消毒液自動供給機の導入	文化財施設における感染防止に寄与した。
29	【幼児健診・教室会場】感染防止対策事業	こども未来課	① 幼児健診・教室会場の感染防止対策を推進するため会場に空気清浄機を設置する外、ガウンやデンタルエプロン等感染防止用医薬品を導入する。 ②③空気清浄機 55,000円×2台=110,000円 174,000円×1台 ガウン 270円×100枚=27,000円 デンタルエプロン 1,800円×3箱=5,400円 フェイスシールド 380円×200枚=76,000円 グローブ 1,640円×150箱=246,000円 消毒液 6,400円×3個=19,200円 ④ 地方公共団体	R3.10.1	R4.3.31	1,825,442	1,825,442	空気清浄機の設置及びガウンやデンタルエプロン等の感染防止用医薬品の購入	空気清浄機の設置や感染防止用医薬品の購入により、施設の感染防止対策を充実させることができた。
30	【公立園】感染防止対策事業	幼稚園保育園課	① 公立園の感染防止対策を推進するため和式便器の洋式化を実施する。 ②③洋式便器設置 250,000円×22基=5,500,000 ④ 地方公共団体	R4.1.28	R4.3.22	2,198,988	2,198,988	和式便器の洋式化	公立園における感染防止に寄与した。
31	公立園のインターネット環境整備事業	幼稚園保育園課	① 公立園のインターネット環境を整備し、ノートパソコン等を導入することで、感染防止対策をとりながらリモート会議などを実施できるようにする。 ②③インターネット回線整備 298,550円×21園=6,269,550円 ノートパソコン 334,929円×22台=7,368,438円 タブレット 38,280円×22台=842,160円 通信料 7,260円×21園×6ヶ月=914,760円 ④ 地方公共団体	R3.11.17	R4.3.31	11,538,560	11,538,560	公立園のインターネット環境の整備	公立園における感染防止に寄与した。
32	【ひと・ほんの庭にこっと】感染防止対策事業	ひと・ほんの庭にこっと	① 多くの子どもと親が集まる「ひと・ほんの庭にこっと」の感染防止対策を推進するため、トイレの自動洗浄化や手洗い場の自動水栓化、手指消毒器やアクリル製間仕切り板の設置を実施する。 ②③自動洗浄便座 325,000円×4か所=1,300,000円 センサー付自動洗浄改修 95,000円×4か所=380,000円 自動水栓改修 120,000円×1か所=120,000円 便座消毒用ディスペンサー 3,861円×11基=42,471円 消毒液(ディスペンサー詰換用) 7,425円×10本=74,250円 手指消毒器 20,000円×2台=40,000円 消毒液等 33,660円×8箱=269,280円 アクリル製間仕切り板 10,890円×6枚=65,340円 計2,291,341円 ④ 地方公共団体	R3.11.16	R4.3.16	1,968,468	1,968,468	トイレの自動洗浄化や手洗い場の自動水栓化、手指消毒器やアクリル製間仕切り板の設置	「ひと・ほんの庭にこっと」における感染防止に寄与した。
33	企業採用紹介動画制作経費補助事業	経済観光課	① 新型コロナウイルスの影響により、採用活動が制限される中、中小企業等の人材確保を支援するため、自社の魅力を伝える採用紹介動画の制作に要する経費の一部を補助する。 ② 「企業採用紹介動画制作事業費補助金」の交付に要する費用を補助対象とする。 ③ 補助対象経費 100,000円×20社=2,000,000円 ④ 市内中小企業等	R3.10.14	R4.3.31	900,000	900,000	補助金支給件数9件	新型コロナウイルスの影響により、採用活動が制限される中、中小企業等の人材確保を支援することができた。

No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果	効果検証
34	【庁舎】感染防止対策事業	資産経営課	① 市役所庁舎内のトイレを温水洗浄便座に替え、不潔部分への接触を極力避けることにより、感染防止対策を推進する。 ②③温水洗浄便座 206,000円×48か所=9,888,000円 便器 200,000円×6か所=1,200,000円 対象箇所：本庁舎12か所・西庁舎6か所・防災センター4か所・iプラザ16か所・福田支所5か所・竜洋支所1か所・豊岡支所4か所 ④ 地方公共団体	R3.11.22	R4.3.22	9,611,800	9,611,800	温水洗浄便座の設置	庁舎における感染防止に寄与した。
35	【小中学校】空調設備整備事業(追加)	教育総務課	① 小中学校における感染症対策として教室に空調設備を設置することで、換気をしながら学習できる環境を整備する。 ② 小中学校の普通教室及び特別教室への空調設備の設置 ③ 工事費 ・小学校特別教室 18校×2室×4,000千円=144,000千円 ・中学校特別教室 8校×2室×4,000千円=64,000千円 計208,000千円 ④ 地方公共団体	R3.11.17	R4.3.11	186,468,700	186,468,700	小中学校の普通教室及び特別教室への空調設備の設置 ・小学校21校×2室 ・中学校9校×2室	小中学校における感染防止に寄与した。
36	【発達支援センター】感染防止対策事業	こども未来課	① 発達支援センターの相談室の密を避け、感染防止対策を図るため、相談室を増設にあたり集中空調設備の吹出口の追加と照明器具の取替をする。 ②③吹出口追加、照明器具取替 247,000円 ④ 地方公共団体	R3.12.1	R4.1.8	231,000	231,000	相談室の増設にあたり集中空調設備の吹出口の追加と照明器具の取替	発達支援センターにおける感染防止に寄与した。
37	保育対策事業費補助金	幼稚園保育園課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ① 保育園等における感染症予防対策を推進するため、保健衛生用品を購入 ②③市内私立保育園等補助金 12,773,435円 ④ 市内私立保育園等	R3.4.1	R4.3.31	12,493,277	6,250,277	市内私立保育園等への補助金の交付	私立保育園における感染防止に寄与した。
38	子ども・子育て支援交付金	幼稚園保育園課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ① 保育園等における感染症予防対策を推進するため、保健衛生用品を購入 ②③市内私立保育園等補助金 8,526,415円 ④ 市内私立保育園等	R3.4.1	R3.12.31	7,791,860	2,597,860	市内私立保育園等への補助金の交付	私立保育園における感染防止に寄与した。
39	農地利用状況調査支援システム導入事業	農林水産課	① 農地の現地調査の実施方法を紙地図からタブレット端末に変更することで、紙地図の共有による感染防止を図るとともに、本市のデジタル化を推進する。 ②③システム構築業務委託料 1,009,000円 タブレット端末 330,000円×2台=660,000円 ④ 地方公共団体	R3.11.12	R4.3.24	1,592,800	1,592,800	タブレット端末の導入による農地の現地調査の実施方法の変更	調査の実施方法を紙地図からタブレット端末に変更することで、紙地図の共有による感染防止を図ることができた。
40	IT導入セミナー開催事業	産業政策課	① 市内中小企業等のDX推進を支援し、業務のペーパーレス化や非接触業務への転換等による感染防止対策を図るため、市内中小企業等を対象としたセミナーや個別相談会、参加者交流会を開催する。 ②③講師等謝礼 150,000円 会場使用料 350,000円 ④ 地方公共団体	R3.10.13	R4.1.21	105,380	105,380	市内中小企業等を対象としたセミナーや個別相談会、参加者交流会の開催	市内中小企業等のDX推進を支援するとともに感染防止対策を図ることができた。
41	中小企業等のデジタル化支援補助事業	産業政策課	① 市内中小企業等のDX推進を支援し、業務のペーパーレス化や非接触業務への転換等による感染防止対策を図るため、新たな事業展開や生産性向上等を目的としてデジタル技術を活用しようとする事業者に対し、導入費用を補助する。 ②③補助金 500,000円×20件=10,000,000円 ④ 市内中小企業等	R3.11.1	R4.3.18	9,940,000	9,940,000	補助金支給件数15件	市内中小企業等のDX推進を支援するとともに感染防止対策を図ることができた。
42	飲食店に対する協力金支給事業	経済観光課	① 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言の期間中に自主的に休業を行い、かつ、静岡県の休業要請に基づく協力金の支給を受けていない市内飲食店の事業継続を支援するため、市独自の協力金を支給する。 ②③事務費(消耗品、郵便料) 100,000円 協力金 200,000円×100事業者=20,000,000円 ④ 市内中小企業等	R3.10.14	R3.12.21	800,000	800,000	協力金支給件数4件	市内飲食店の事業継続を支援することができた。
43	キャッシュレスを活用した景気対策事業	経済観光課	① 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている、市内の中小規模事業者の事業継続を支援するため、市内の中小規模事業者を対象としたスマートフォン決済を活用したポイント還元事業を実施する。 ② スマートフォンを利用したキャッシュレス決済等によるポイント還元の実施に伴う事業費 ③ 委託料99,550,000円 ※内訳(ポイント付与分)95,000,000円 ※上限3,000円×33,183人 ※対象事業者約1,000店舗 (事務費) 4,550,000円 ④ 市内中小企業等	R3.10.29	R4.3.1	83,195,870	83,195,870	キャンペーン還元額78,882,498円	新型コロナウイルスで疲弊した地域経済の活性化に効果があった。
44	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業	地域づくり応援課	① 新型コロナウイルス感染症の影響で経営に大きな影響が生じている天竜浜名湖鉄道株式会社に対し、経営支援を行うことにより、市民の足として生活に欠かせない存在である天竜浜名湖鉄道がコロナ禍においても安全運行を継続できるよう支援する。 ②③安全運行のために必要な経費106,000,000円の内、本市が負担する経費106,000,000円×2.25%(負担割合)=2,385,000円 ④ 天竜浜名湖鉄道株式会社	R4.3.25	R4.3.31	2,385,000	2,385,000	天竜浜名湖鉄道株式会社への補助金の交付	天竜浜名湖鉄道がコロナ禍においても安全運行を継続できるよう支援することができた。



No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当 事業費 (円)	成果	効果検証
45	児童福祉事業対策費等補助金	こども・若者相談センター	(虐待防止のための情報共有システム構築事業) ① 児童虐待・DV・ひきこもり等に関する相談情報や母子保健、発達支援の情報を一元的に管理するシステムを導入することで、コロナ禍においても関係機関が非接触・非対面でも情報を共有することができ、連携の維持・強化を図る環境を整備する。 ②③児童家庭相談システム改修費 3,938,000円 ④ 地方公共団体	R3.8.2	R4.1.31	3,938,000	1,969,000	児童家庭相談システムの改修	システムの改修により、コロナ禍においても関係機関が非接触・非対面でも情報を共有することができる環境を整備することができた。
46	子ども・子育て支援交付金	こども未来課	(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業) ① 児童虐待・DV・ひきこもり等に関する相談情報や母子保健、発達支援の情報を一元的に管理するシステムを導入することで、コロナ禍においても関係機関が非接触・非対面でも情報を共有することができ、連携の維持・強化を図る環境を整備する。 ②③児童家庭相談システム導入費 5,368,000円 ネットワーク調整・端末設置等費用 1,056,000円 ④ 地方公共団体	R3.8.2	R4.1.31	6,424,000	4,424,000	児童家庭相談システムの導入	システムの導入により、コロナ禍においても関係機関が非接触・非対面でも情報を共有することができる環境を整備することができた。
47	RPA導入推進事業	デジタル政策課	① 行政事務へのRPAの導入を推進することにより、事務処理人員数を減らし、密を回避するとともに、業務の効率化と感染防止を図る。 ②③RPAライセンス(開発用) 2,670,000円 RPAシナリオ作成手数料 2,000,000円 ④ 地方公共団体	R3.12.13	R4.3.31	4,953,299	4,953,299	AI・RPA活用業務数9業務	RPAを導入することで事務処理人員数を減らし、密を回避するとともに業務の効率化を図ることができた。
48	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進課	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ① 健康診断受検者との接触機会の削減とデジタル・トランスフォーメーションの推進を図り、新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、健康管理システムを改修し、マイナンバー連携することで、マイナポータルから健(検)診結果が参照できる環境を整備する。 ②③健康管理システム改修委託料 (標準的な様式への対応) 1,001,000円 (中間サーバへの登録のための対応) 5,170,000千円 ④ 地方公共団体	R4.1.17	R4.3.31	6171000	2,505,139	健康管理システムを改修	接触機会の削減とDX推進を図るため、マイナポータルから健(検)診結果が参照できる環境を整備することができた。
49	【いわた応援チケット2】 プレミアム商品券事業	経済観光課	① 地域経済活性化のため、切れ目のない景気対策として、市内で使用できるプレミアム商品券(第2弾)を販売する。 ② プレミアム商品券の発行に要する費用を交付対象経費とする。 ③ プレミアム商品券業務委託料 177,500,000円 (発行総額:約5.5億円(プレミアム分 約1.3億円を含む) プレミアム率:30%) プレミアム分:(1,500円×85,000冊)+ 事務経費:50,000,000円=177,500,000円 ※うち88,750,000円は静岡県負担 ④ 市内中小企業等	R3.1.18	R3.7.31	147,267,425	73,634,425	換金額 459,969,000円	新型コロナウイルスで疲弊した地域経済の活性化に効果があった。
50	キャッシュレス決済ポイント還元事業	経済観光課	① 地域経済活性化のため、切れ目のない景気対策として、スマートフォンを利用したキャッシュレス決済等によるポイント還元を実施する。 ② スマートフォンを利用したキャッシュレス決済等によるポイント還元の実施に伴う事業費 ③ 委託料36,000,000円(事業PR費用:1,000,000円)+ (ポイント還元費用:35,000,000円) ※うち18,000,000円は静岡県負担 ④ 市内中小企業等	R3.3.23	R3.9.30	56,017,383	11,727,566	キャンペーン還元額 55,409,677円	新型コロナウイルスで疲弊した地域経済の活性化に効果があった。

## 2 地方創生交付金の効果検証

### ・地方創生拠点整備交付金

地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援するもの。

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額(千円)	うち交付金充当額(千円)	評価指標(KPI)	基準値(H28)	目標値(R3) ※前年からの増加分	実績値(R3) ※前年からの増加分	事業評価の判定
H28 (H29 繰越)	<b>【事業名称】</b> 働く女性を応援します！創業支援の拠点「コワーキングスペース」の整備  <b>【事業概要】</b> ワークピア磐田を「創業支援」等の拠点施設とするため、コワーキングスペース等を整備する。	10,584	5,292	新たな起業・創業件数	58件	50件	104件	一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった
				女性起業家育成講座受講生による創業・起業件数	2件	2件	2件	
				中心市街地へのオフィス業の誘致件数	0件	1件	0件	

事業年度	事業名称及び事業概要	事業決算額(千円)	うち交付金充当額(千円)	評価指標(KPI)	基準値(H30)	目標値(R3) ※前年からの増加分	実績値(R3) ※前年からの増加分	事業評価の判定
H30 (R1 繰越)	<b>【事業名称】</b> 市民が集う新たな拠点整備  <b>【事業概要】</b> ワークピア磐田に「市民活動センター」、「男女共同参画センター」、「国際交流協会」の3つの機能や団体を集約し、それぞれの特徴を生かしたワンストップ窓口として活動する拠点を整備する。	32,583	9,061	新規創業・起業件数	131件	130件	104件	新型コロナウイルス感染症の影響により、KPIが目標に達しなかったものの、一定の成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった
				ワークピア磐田での職業相談を通じた外国人の就職者数	2人	3人	1人	
				外国人の日本語教室受講者数	244人	250人	94人	

事業年度.	事業名称及び事業概要	事業決算額 (千円)	うち 交付金 充当額 (千円)	評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R3) ※前年から の増加分	実績値 (R3) ※前年から の増加分	事業評価 の判定
R1 (R2 繰越)	<p>【事業名称】 「人が育ち、新たな交流が生まれ、『まち』の活性化につながる拠点」(大型複合施設)の整備</p> <p>【事業概要】 今之浦市有地・公園を多くの人々が集まる拠点として一体的に整備する</p>	1,007,361	187,961	大型複合施設利用者数	0 人	36,000 人	42,150 人	一部の KPI が目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたことから、地方創生に相当程度の効果があった
				元気で自立して暮らす人の割合 (要介護認定なし+要介護1以下)	92.6%	0.1%	-0.8%	
				大型複合施設でのイベント回数	15 件	26 回	10 回	